



2024年上半期 東南アジア投資・M&A動向

2024年8月

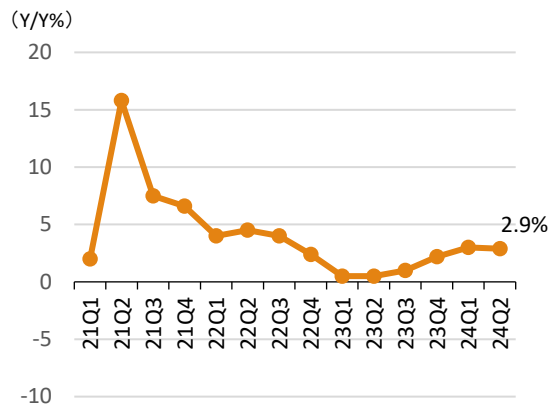
レポートの内容については
info@asia-bc.comにお問い合わせください

東南アジアのマクロ経済動向

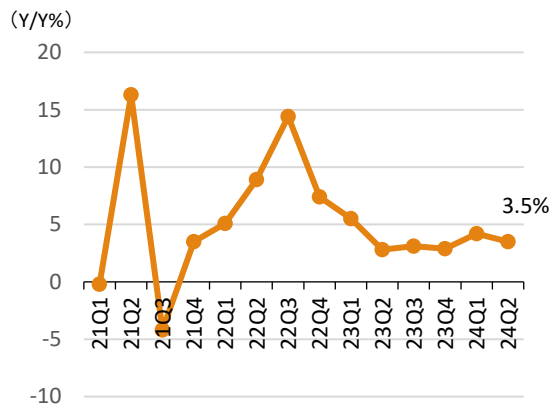
東南アジア主要6か国のGDP動向

- ▶ 東南アジア全体のGDPは成長軌道を維持し、特にインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポールは前年同期比でプラス成長
- ▶ コロナ後の観光関連の需要回復が、ほとんどの市場において成長を牽引する主要な要因の一つとなった
- ▶ アジア開発銀行 (ADB) が2024年4月に発表したレポートでは東南アジアの観光産業が2024年に4.6%、2025年に4.7%成長すると予測

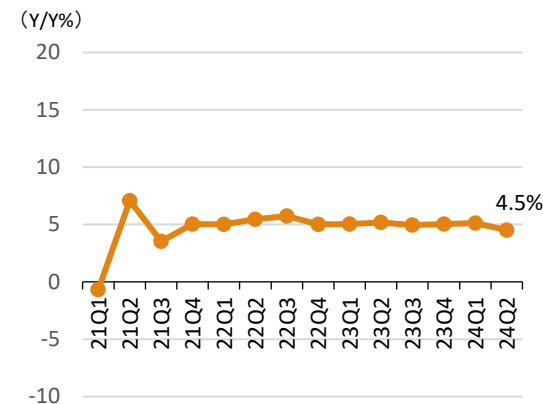
シンガポール



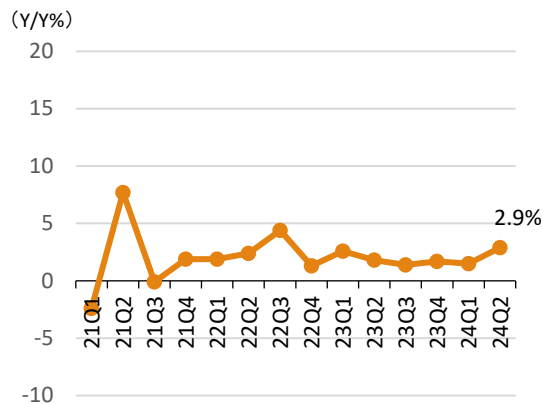
マレーシア



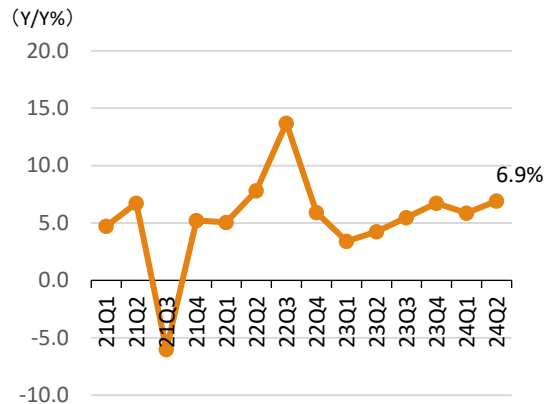
インドネシア



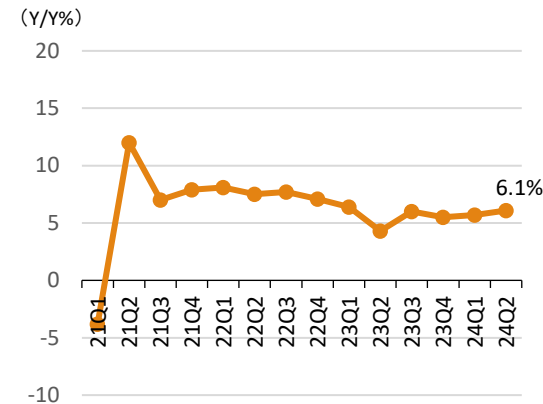
タイ



ベトナム

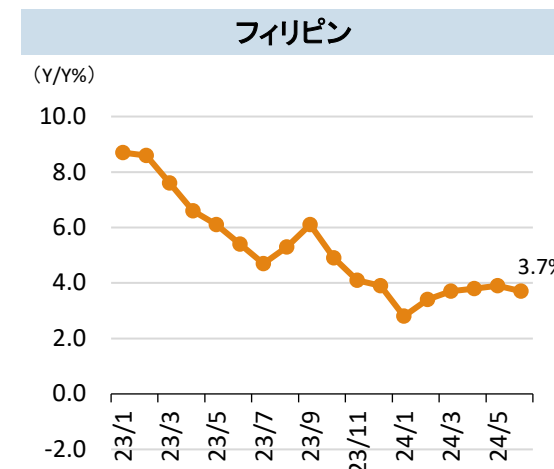
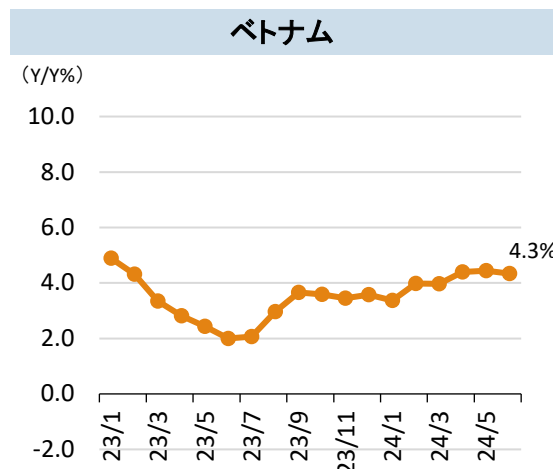
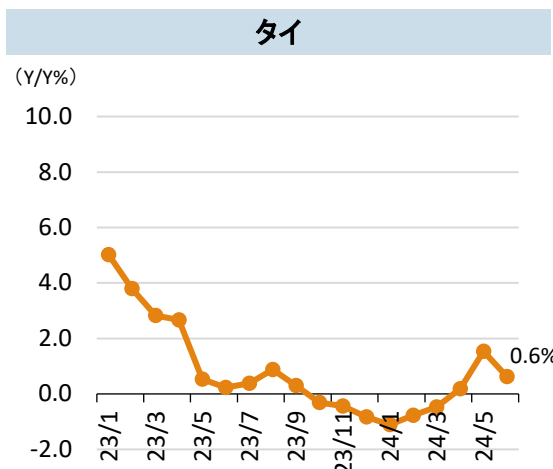
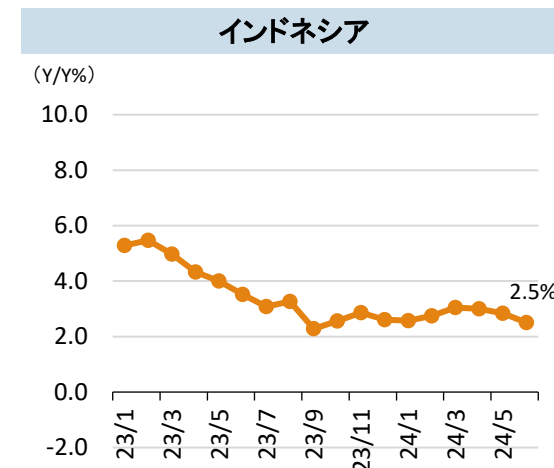
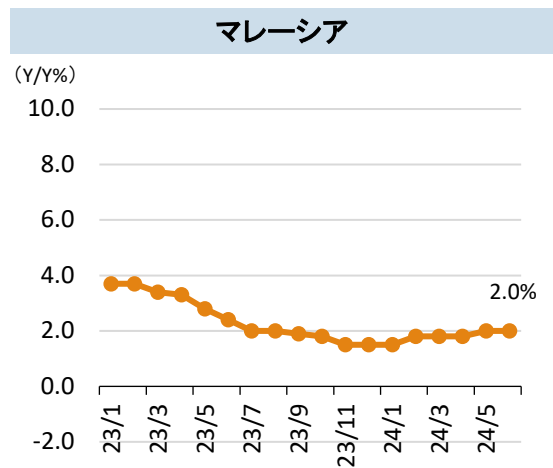
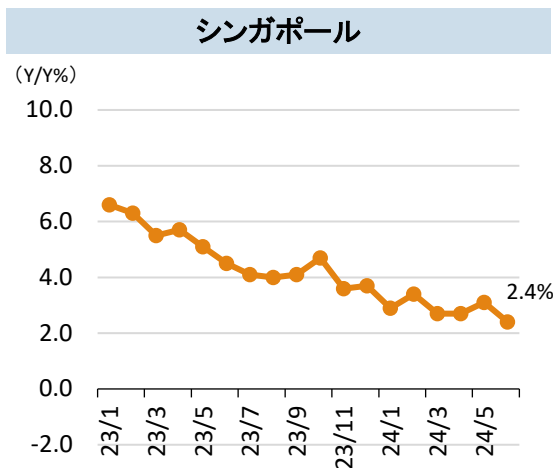


フィリピン



東南アジア主要6か国の消費者物価上昇率(インフレ率)動向

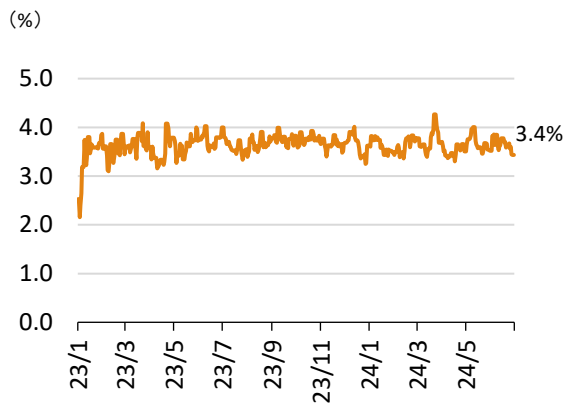
- ▶ 天候要因による食料インフレや通貨安に伴う輸入インフレなどから各国のインフレ率は再び上昇傾向
- ▶ 2024年内に米国が利下げに踏み切ると、アジア通貨の下落圧力が弱まり物価の安定に繋がるとみられる



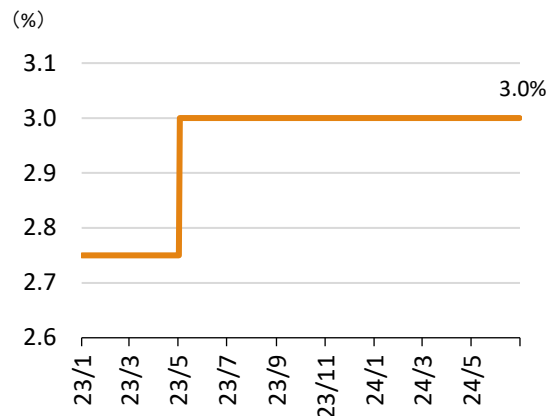
東南アジア主要6か国の政策金利動向

- 2024年後半に見込まれる米国の利下げに追随する形で金融緩和に動く国が増えると予想される
- 今年5月、インドネシア中銀がルピア安に伴う輸入インフレに対する予防的な措置として、半年ぶりに政策金利の0.25%の引き上げを実施

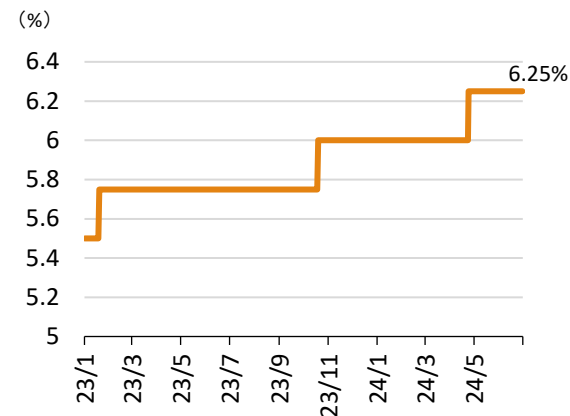
シンガポール(SORA) (注1)



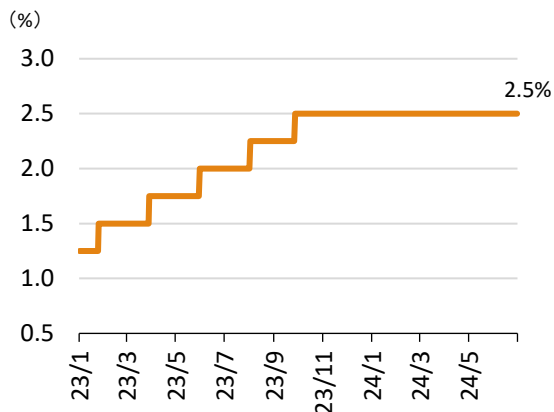
マレーシア(Overnight Policy Rate)



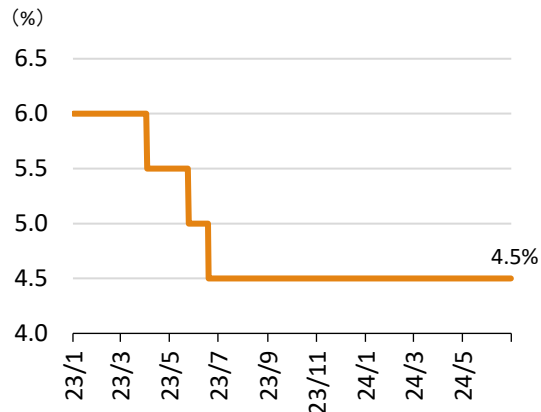
インドネシア(7-Day Reverse Repo Rate)



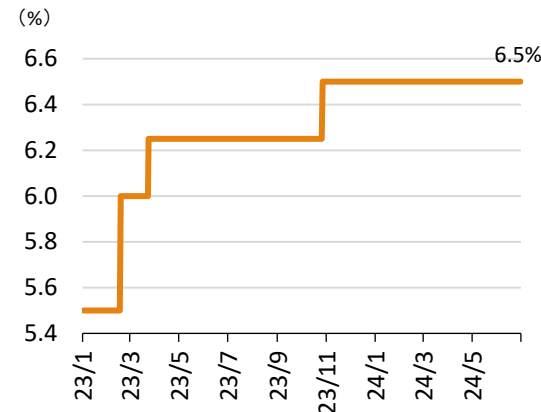
タイ(1-Day Repo Rate)



ベトナム(Refinancing Rate)



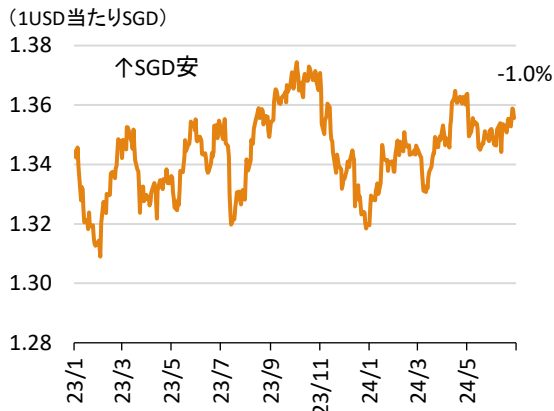
フィリピン(Reverse Repo Rate)



東南アジア主要6か国の為替レート動向

- 米国の利下げが遠のいたことや中東情勢の緊迫化で原油価格が上昇していることを背景に、東南アジア各国通貨が対米ドルで下落
- ベトナムは6か国の中で最も下落幅が大きい。ベトナム国家銀行は今年4月、為替介入を通じて通貨ドン下落を食い止める姿勢を示した

シンガポール



マレーシア



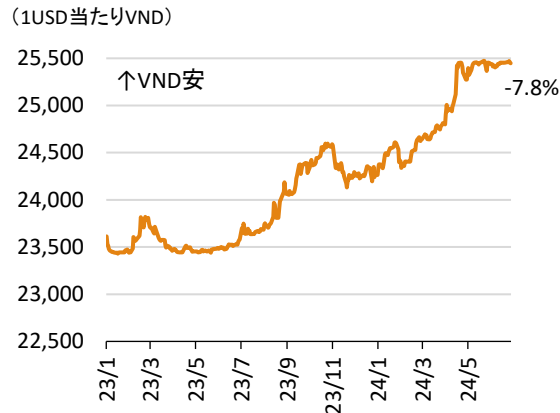
インドネシア



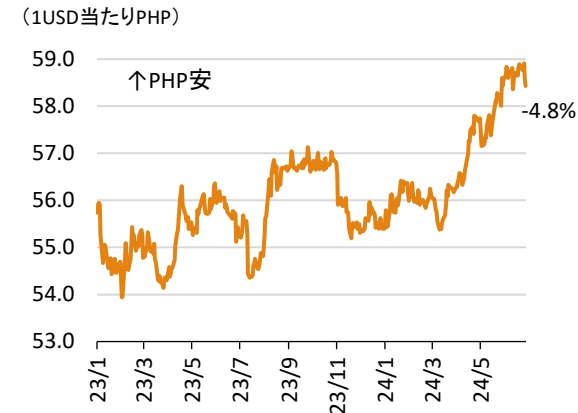
タイ



ベトナム



フィリピン



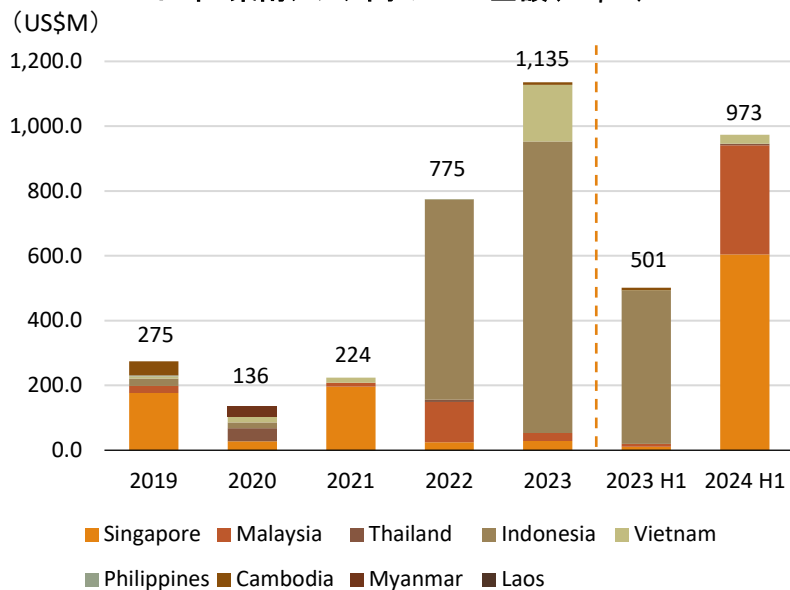
日本・東南アジア間のM&A・投資動向

日本・東南アジア間のM&A実績

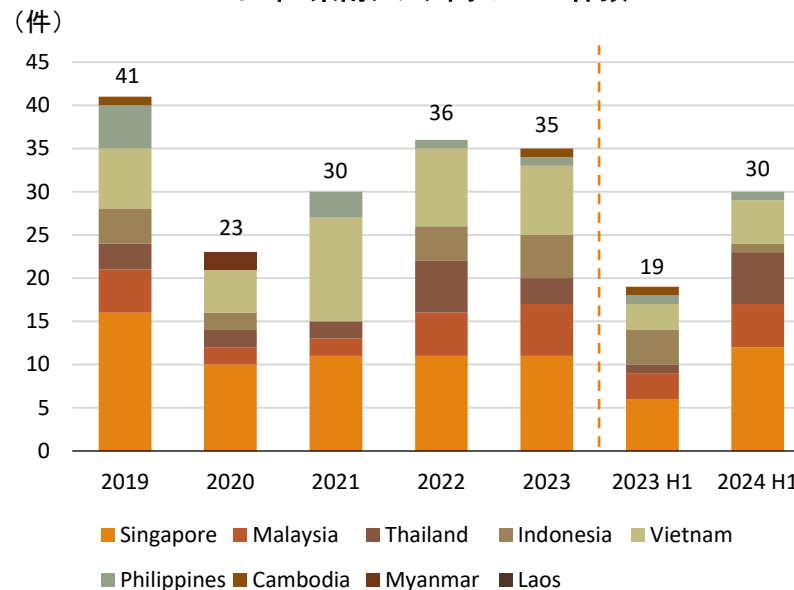
全体の金額及び件数の推移

- 2024年上半期の日本・東南アジア間のM&Aは金額ベースでUS\$973m、件数ベースで30件とそれぞれ前年同期比94%増、58%増となった
- 2024年上半期は1億ドル超のM&A案件が2件あった：三井物産及びロート製薬によるシンガポール/Eu Yan Sangの買収(US\$594m)、NTTデータによるマレーシア/GHI Systemsの買収(US\$260m)

日本・東南アジア間のM&A金額(US\$M)



日本・東南アジア間のM&A件数

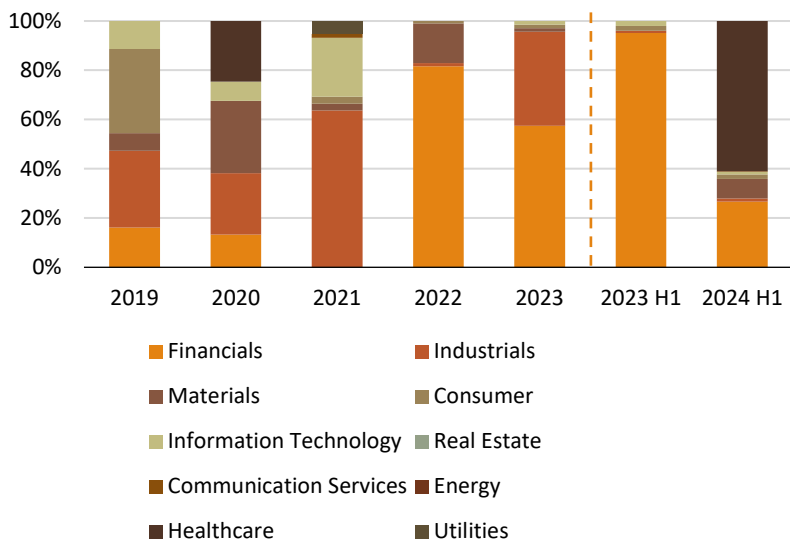


日本・東南アジア間のM&A実績

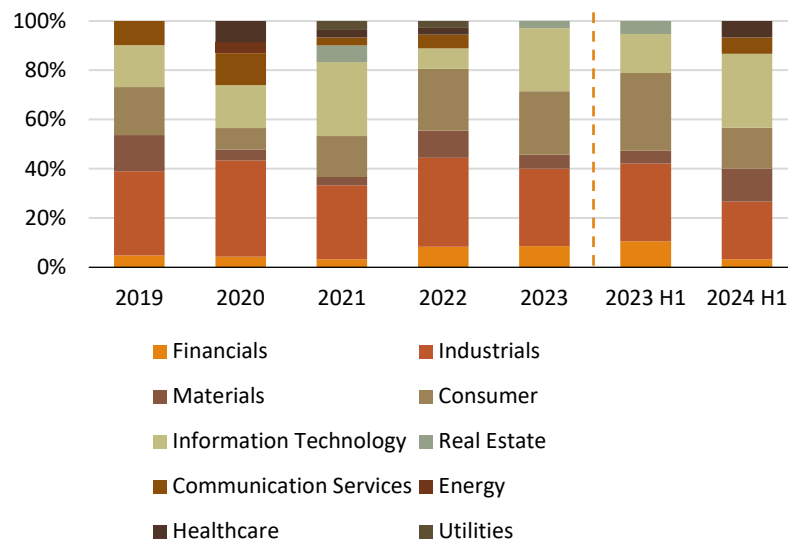
セクターによる内訳

- Financials(金融セクター)は1件当たりの金額が大きくなる傾向にあり、年によって大きく変動し、統計に影響を与える
- 2024年上半期は金融セクターにおいて、US\$260mのGHL Systems買収案件があり、2023年上半期は三菱UFJ銀行によるインドネシア/Mandala Multifinanceの取得(US\$469m)があった

セクターごとのM&A投資金額比率



セクターごとのM&A投資件数比率




	Fin	Indus	Mat	Cons	IT	Real Es	Comms	Energy	Health	Utilities
2019	16.08%	31.29%	7.07%	34.14%	11.42%					
2020	13.34%	24.89%	29.40%		7.78%				24.60%	
2021		63.71%	2.68%	2.95%	23.88%		1.59%			5.21%
2022	81.62%	1.29%	16.11%	0.97%						
2023	57.41%	38.23%	1.42%	1.46%	1.49%					
2023 H1	95.09%	1.00%		1.91%	2.01%					
2024 H1	26.72%	1.29%	7.93%	1.77%	1.03%		0.27%		60.98%	

	Fin	Indus	Mat	Cons	IT	Real Es	Comms	Energy	Health	Utilities
2019	4.88%	34.15%	14.63%	19.51%	17.07%		9.76%			
2020	4.35%	39.13%	4.35%	8.70%	17.39%		13.04%	4.35%	8.70%	
2021	3.33%	30.00%	3.33%	16.67%	30.00%	6.67%	3.33%		3.33%	3.33%
2022	8.33%	36.11%	11.11%	25.00%	8.33%		5.56%		2.78%	2.78%
2023	8.57%	31.43%	5.71%	25.71%	25.71%	2.86%				
2023 H1	10.53%	31.58%	5.26%	31.58%	15.79%	5.26%				
2024 H1	3.33%	23.33%	13.33%	16.67%	30.00%		6.67%		6.67%	

日本・東南アジア間の主要なM&A実績

2024年上半期の主要案件

公表日	取引	投資金額	詳細
4月4日	シンガポール   	US\$594m	<ul style="list-style-type: none"> 三井物産とロート製薬は共同保有のために設立したSPCから、シンガポール漢方薬製造販売のEu Yan Sang International Ltd. (EYS社)の86%を譲受し、残りの14%は公開買付けで取得 三井物産は2022年にファンドを通じた間接保有の株主としてEYSへ出資参画、今回同ファンドは清算され、三井物産は清算分を含めて再出資 EYS創業家もSPCに一部再出資し、三井物産約30%、ロート製薬約60%、創業家約10%となる予定 三井物産中期経営計画2026にあるWellness Ecosystem Creationの向上に貢献。EYS社のアジアにおける強い製品・ブランド力を基盤に、ロート製薬の研究開発・販売力と連携することで革新的なビジネスを創出が期待される
5月27日	マレーシア  	US\$260m	<ul style="list-style-type: none"> NTTデータは、マレーシアの決済代行大手GHL Systems Berhad (GHL社)の58.7%を取得し、公開買付けを実施。今後完全子会社化し、上場廃止 GHL社はマレーシア、フィリピン、タイで48万台以上の決済端末を展開する決済サービス企業 本件を通じて、NTTデータはASEAN市場での端末ペイメント事業に進出し、既存のベトナム事業と合わせてASEANでの事業基盤を拡大 GHL社は本件で、NTTデータ子会社であるEC決済代行事業会社iPay88 Malaysiaと共に、マレーシアにおける加盟店のオムニチャネル対応を強化
2月29日	マレーシア  	US\$75m	<ul style="list-style-type: none"> 東洋製罐グループホールディングスはマレーシアの大手受託充填メーカーPremium Centre Group (PCG社)の全株式を取得し、子会社化 PCG社はマレーシアでホームケア製品、パーソナルケア製品および食品用香料のOEM・ODM、プラスチック容器の製造、内容物の調液および充填を手掛ける 本件により、東洋製罐グループが保有する容器の製造・開発の技術と、PCG社が保有する内容物の調液・充填の技術を融合することにより、事業シナジーや新規市場創出が期待される
4月9日	ベトナム  	US\$12m	<ul style="list-style-type: none"> 川村電器産業は、ベトナム産業用電気機器およびFA機器の卸売Duy Hung Technological Commercial JSC (DH社)およびDH Industrial Distribution JSC (DHID社)の株式を85%取得し、連結子会社化 川村電器産業は2018年6月にベトナムホーチミンに子会社を設立し、本件出資で、東南アジアで4拠点を持つ。ベトナム国内での販売強化と東南アジアにおける配電盤の部材調達を強化

ケーススタディー:NTTデータによるマレーシアの決済サービス企業への出資

- 2024年5月、株式会社NTTデータ(以下:NTTデータ)はマレーシア決済サービスプロバイダー大手GHL Systems Berhad(以下:GHL Systems)の全株式を取得し、GHL Systemsを買収

■案件概要



- マレーシアに本社を構え、ASEAN地域において決済サービス事業を展開するGHL Systemsの58.7%の株式をUS\$154.3Mで大株主から取得、公開買付を実施。今後はGHLを完全子会社化し、上場を廃止。本件取得の **EBITDA倍率は16.6x**
- 本件を通じて、NTTデータはマレーシア、フィリピン、タイへの端末ペイメント事業に進出し、既存するベトナム事業と合わせASEANでの事業基盤を拡大
- GHL Systems はNTTデータ子会社であるEC決済代行業を展開するiPay88 Malaysiaとともに、加盟店店頭とEコマースを跨ったワンストップ決済サービスを提供していくことで、加盟店におけるオムニチャネルでの対応を強化

■GHL財務情報

(US\$M)	FY2022/12	FY2023/12	FY2024/3 LTM
Revenue	93.4	100.9	103.1
<i>Growth rate</i>		8.1%	2.2%
Gross Profit	32.5	33.4	33.6
<i>Gross margin</i>	34.8%	33.1%	32.5%
EBIT	10.0	9.5	9.0
<i>EBIT margin</i>	10.7%	9.4%	8.8%
Net Profit	6.4	6.3	5.8
<i>Net profit margin</i>	6.9%	6.3%	5.6%
EBITDA	15.6	14.5	13.8
<i>EBITDA margin</i>	16.7%	14.4%	13.4%

■GHLについて

- 設立年:** 1994年
- 本社:** マレーシア(クアラルンプール)
- 代表者:** SEAN S. HESH氏
Group Chief Executive Officer
- 事業内容:**
- マレーシア、フィリピン、タイなどにおける決済サービスの提供
 - 48万台以上の決済端末を通じてあらゆる決済手段に対応したキャッシュレスサービス
 - 電気ガス水道料金などの収納代行サービス
- 社員数:** 900名以上(2023年12月末時点)

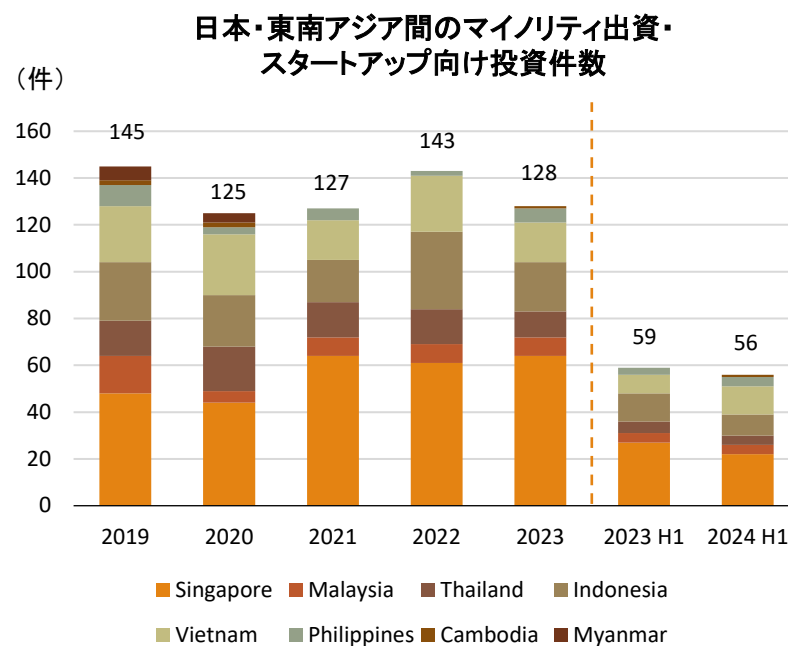
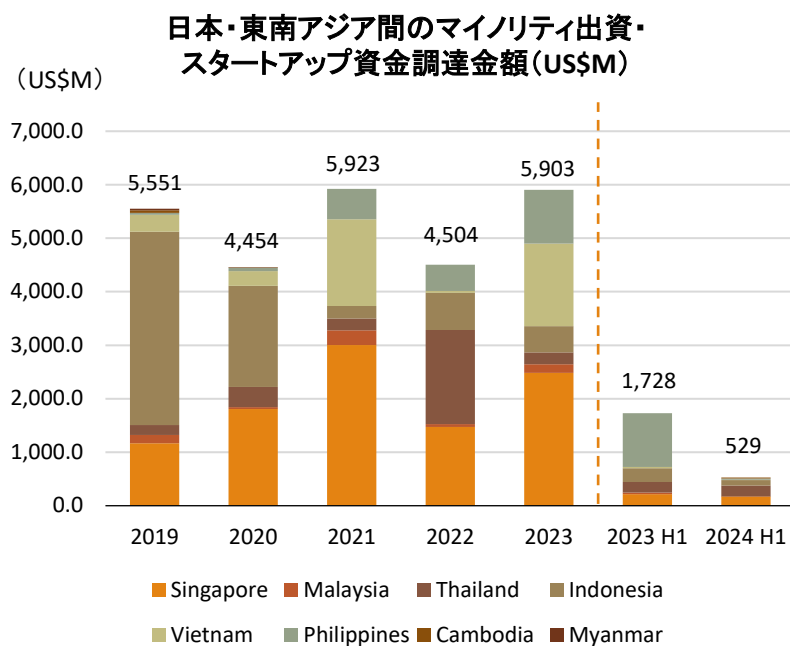
■NTTデータが展開するペイメント事業の展開国・主なサービス範囲

	展開国	EC決済	端末決済	収納代行
	日本	NTTデータ、ペイジェント		
ASEAN	マレーシア	iPay88 Malaysia	GHL Systems	
	タイ			
	フィリピン			
	ベトナム	VietUnion (Payoo)		
	インド	NTTDATA Payment Services India		

日本・東南アジア間のマイノリティ出資・スタートアップ投資実績

全体の金額及び件数の推移

- 2024年上半期の日本・東南アジア間のマイノリティ出資・スタートアップ投資は金額ベースでUS\$529m(日系投資家が参加したラウンドの合計金額)、件数ベースで56件とそれぞれ前年同期比69%減、5%減
- 件数ベースで前年同期比横ばい、2024年上半期で金額が最も大きい案件は三菱UFJ銀行及びKrungsri Finnovatelによるタイ/Ascend MoneyへのUS\$195mの出資であった

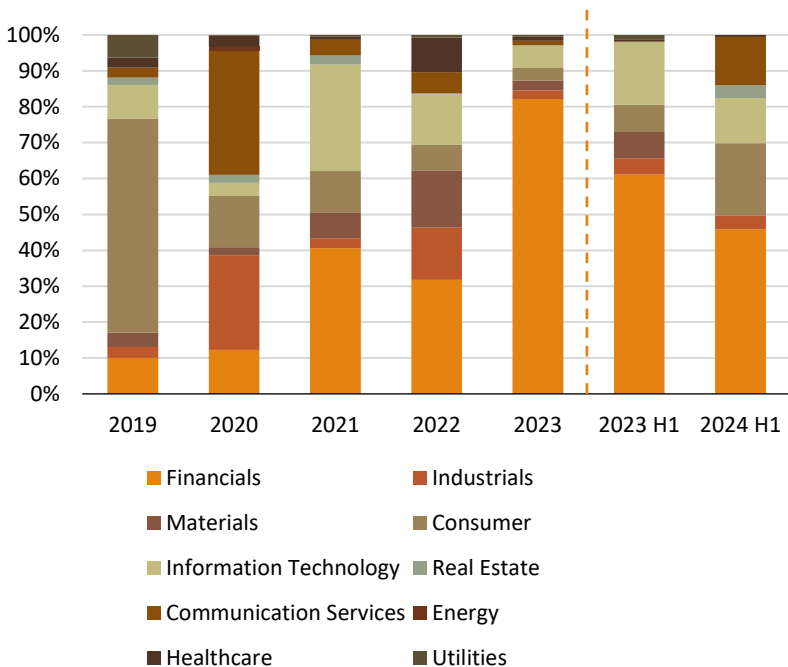


日本・東南アジア間のマイノリティ出資・スタートアップ投資実績

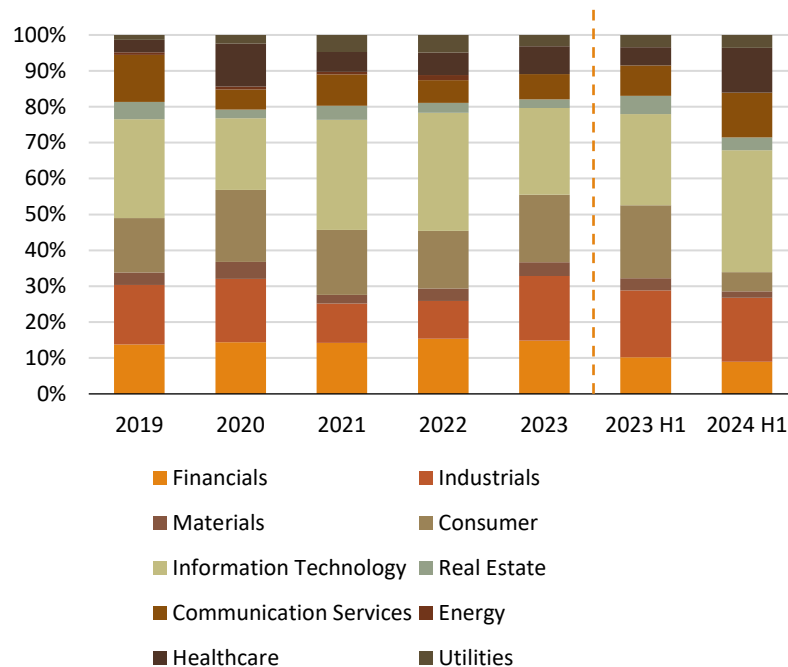
セクターによる内訳

- Information Technology、Industrials、Consumerセクターの案件が安定的に多い
- レイターステージの投資案件は1件当たりの投資金額が大きく、投資金額の比率に大きく影響

セクターごとのスタートアップ投資金額比率



セクターごとのスタートアップ投資件数比率



日本・東南アジア間のマイノリティ出資・スタートアップ投資実績(1/2)

2024年上半年期主なマイノリティ出資・スタートアップ投資案件

公表日	取引	投資金額	詳細
6月25日	タイ  三菱UFJ銀行によるAscend Moneyへの出資	US\$195m	<ul style="list-style-type: none"> 三菱UFJ銀行及びKrungsri Innovate(タイ/アユタヤ銀行100%出資のベンチャーキャピタル子会社)は、Ascend Money Company LimitedへUS\$195Mを出資 Ascend Moneyはタイ最大財閥CPグループが設立したデジタル決済・レンディング事業者。現在タイを主要なマーケットとして東南アジア7カ国でデジタル金融サービスを提供。同社の提供するE-Wallet「True Money」は、3,000万人のアクティブユーザーを抱える 本件はMUFGの中長期的な拡大を目的とした戦略出資で、アユタヤ銀行との事業協働機会も期待される
4月1日	シンガポール  三越伊勢丹によるIsetan (Singapore)の完全子会社化	US\$104m (持分: 52.73%→ 100%)	<ul style="list-style-type: none"> 三越伊勢丹は、スキーム・オブ・アレンジメントにより、シンガポール子会社であるIsetan (Singapore) Limitedの発行済株式の全てを取得 既存株主から47.27%の株式を取得し、非上場化することで、シンガポール市場において経営の機動性の確保及び経営資源の集中化・効率化を実現
3月27日	インドネシア  MUIPIによるQoalaへの出資	US\$47m (ラウンド サイズ)	<ul style="list-style-type: none"> 三菱UFJイノベーション・パートナーズ(MUIPI社)はInsurtech企業Qoala Technology Pte. Ltd. (Qoala社)のUS\$47mのシリーズCに出資。Paypal Ventures、MassMutal Ventures、Flourish Venturesなどの投資家も参加 Qoalaはインドネシアを中心に東南アジア市場で自社アプリケーション・ウェブサイトを通じて多分野の保険商品を提供 MUFG傘下のインドネシアダナモン銀行との協業および事業シナジーを追求
6月25日	シンガポール  Z Venture Capitalによるk-IDへの出資	US\$45m (ラウンド サイズ)	<ul style="list-style-type: none"> LINEヤフーのベンチャーキャピタルであるZ Venture Capitalはゲーム開発者や子供、若者などのゲーム利用者向けにオンライン上での安全性を確保するソリューションを提供するシンガポールのk-IDのUS\$45mシリーズAに出資。Lightspeed Venture Partners、Andreessen Horowitz、Okta Venturesなどの投資家も参加 LINEヤフーのゲーム事業が直面している様々な課題をk-IDの導入を通じて改善することを期待

日本・東南アジア間のマイノリティ出資・スタートアップ投資実績(2/2)

2024年上半年期主なマイノリティ出資・スタートアップ投資案件

公表日	取引	投資金額	詳細
3月12日	<p>インドネシア</p>   <p>MUIPIによるAwanTunaiへの出資</p>	<p>US\$27.5m (ラウンド サイズ)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 三菱UFJイノベーション・パートナーズ(MUIP社)はインドネシアのフィンテックスタートアップAwanTunaiのUS\$27.5mシリーズBに出資。アユタヤ銀行のフィンテック部門、ノルウェーの投資ファンドNorfund、フィンランドのOP Financial Groupも参加 AwanTunaiはインドネシアにおいて伝統的卸売・小売事業者のサプライチェーンを支援するプラットフォーム。新たな資金は、AwanTunaiの融資資本とリスク管理技術の拡充に充てられる
3月21日	<p>フィリピン</p>   <p>株式会社アイ・ピー・エスによる InfiniVANへの増資</p>	<p>US\$21.9m (持分:40%→ 55.2%。間接出 資を含む持分 は69.71%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> アイ・ピー・エス(IPS社)は、連結子会社であるフィリピン国内法人向けインターネットサービスを提供するInfiniVANへフィリピン証券取引所の承認を得て増資 フィリピンの公共サービス法より通信事業への外資出資は40%が上限となっていたが、2022年3月21日に公共サービス法改正法で通信事業が「公益事業」の範疇から外れることになり、外資の100%までの出資が認められた IPS社はフィリピンでの通信事業をよりスピード感を高めて展開するため、フィリピン政府が公布した公共サービスの改正の後に増資を実施
5月23日	<p>カンボジア</p>   <p>AFSコーポレーションによるAeon Specialized Bank (Cambodia)への増資</p>	<p>US\$20m</p>	<ul style="list-style-type: none"> イオンフィナンシャルサービスは、日本国内子会社AFSコーポレーションとタイ/AEON Thana Sinsap Thailand Public Companyより、カンボジアの現地銀行Aeon Specialized Bank (Cambodia)にUS\$20m増資 規定されたSolvency ratioを維持し、カンボジアの小売金融業務の拡大を支援
3月7日	<p>インドネシア</p>   <p>MPower PartnersによるRukitaへの出資</p>	<p>US\$15m (ラウンド サイズ)</p>	<ul style="list-style-type: none"> MPower PartnersはミレニアルとZ世帯に快適な共同生活空間を提供する不動産テクノロジー企業RukitaのUS\$15MシリーズBに、Peak XV Partnersのアクセラレータ Surgeと共同リードインベスターとして出資。 Golden Gate Ventures、Shunwei Capital、OCBC Ventures等の既存投資家も参加 Rukitaの事業はMPower Partnersが持つESG重視のビジョンと一致し、本件はが東南アジア初の出資となる。MPower PartnersはRukitaの更なる価値創出を期待

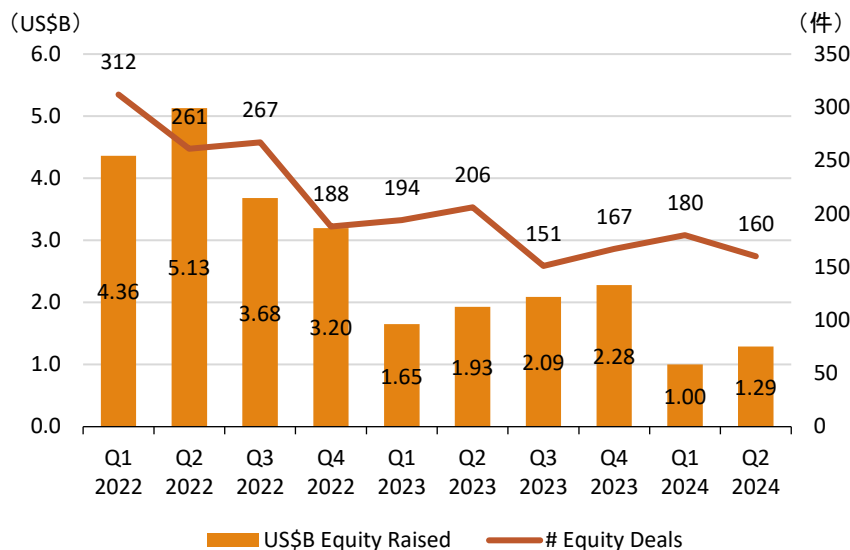
2024年上半期東南アジアに関する主要トピック

東南アジアにおけるスタートアップ資金調達市場

エクイティ資金調達の金額と件数

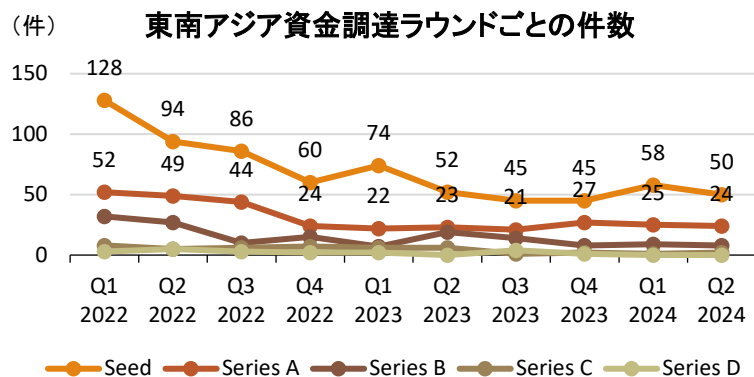
- ▶ 東南アジアのスタートアップによる資金調達は2024年上半期において低調であった。これはグローバルなトレンドと同様
- ▶ 投資家は慎重に新規出資を検討しており、資金調達プロセスが延びることで一部のスタートアップの資金繰りに影響している

■ 東南アジアスタートアップによる資金調達

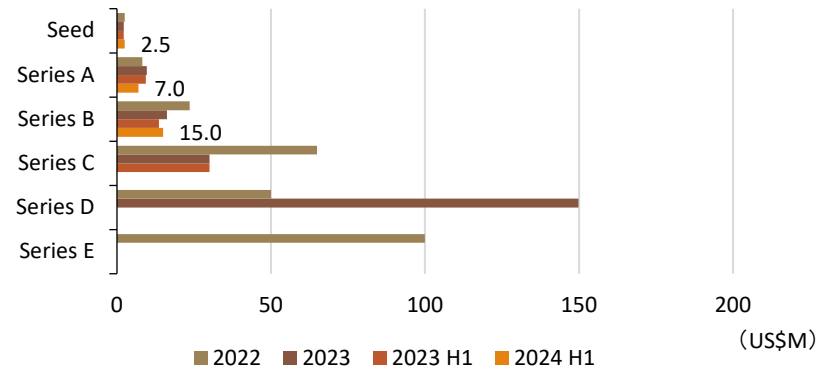


- 2024年上半期において、東南アジアのスタートアップは340件のエクイティ調達ラウンドで計US\$2.29Bを調達。調達金額は前年同期比36%減少
- アーリーステージ(シードからシリーズBまで)調達件数は2022年ほどではないが、足元で回復している傾向。シードの平均調達金額(ラウンドのサイズ)も2023年上半期のUS\$2.2mからUS\$2.5mまでに増加

■ 資金調達ラウンドごとの件数・金額中央値



資金調達ラウンドごとの調達金額中央値



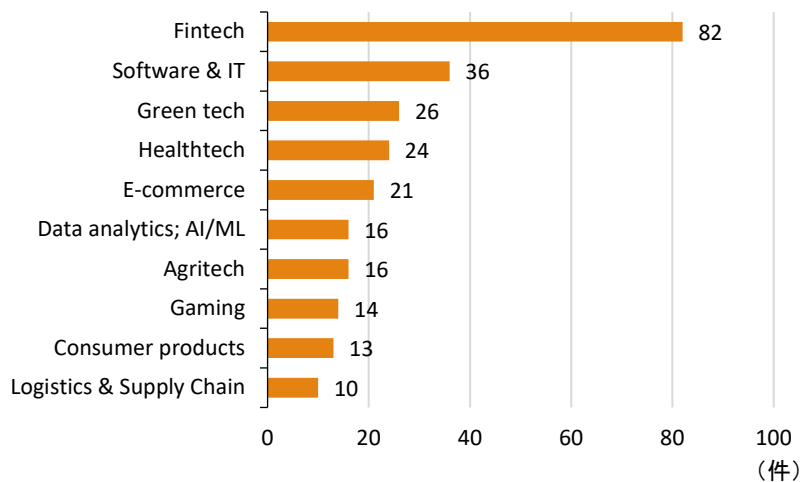
東南アジアにおけるスタートアップ資金調達市場

2024年上半期の主要セクターと調達案件

- 2024年上半期トップ10資金調達案件のうち、3件がUS\$100M超のラウンドであった
- 日系企業はトップ10のうち3件(オレンジハイライト)に参画

■ 東南アジアスタートアップによる資金調達

2024年上半期資金調達件数セクター内訳



- フィンテックスタートアップからの資金調達は件数ベースで一番多く、2024年上半期トップ10件のうち、5件がフィンテックスタートアップ
- 日本企業からも本業界への参加が多く、特にメガバンクが金額が大きいラウンドに出資

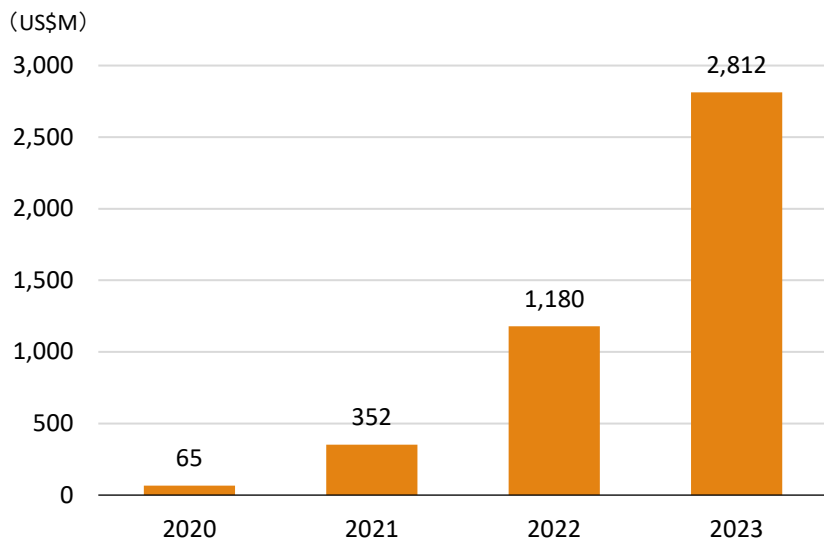
■ 2024年上半期のトップ10のエクイティ資金調達案件

#	企業名 (セクター)	本社	調達金額・ ラウンド	主要投資家
1	Lazada Group (E-commerce)	SG	US\$230.0M Corporate Round	Alibaba Group
2	Ascend Money (Fintech)	TH	US\$195.0M Venture	Krungsri Finnovate, MUFG Bank
3	Atlan (Data analytics; AI/ML)	SG	US\$105.0M Series C	GIC, Meritech Capital Partners
4	Longbridge Group Singapore (Fintech)	SG	US\$100.0M Series A	Singaporean Consortium Investment
5	SingAuto (Mobility tech)	SG	US\$45.0M Series A	Undisclosed
6	Qoala (Fintech)	ID	US\$44.9M Series C	MassMutual Ventures, PayPal Ventures, MUIP
7	Climate Impact X (Greentech)	SG	US\$44.8M Venture	Mizuho Financial Group
8	Sygnum (Fintech)	SG	US\$40.0M Venture	Azimut Holding
9	UNOBank (Fintech)	PH	US\$32.1M Pre-Series B	Nextinfinity, Gateway Partners, Creador
10	Be Group (Mobility tech)	VN	US\$30.3M Venture	VPBank Securities

シンガポール企業による日本への投資拡大

- 近年、シンガポール企業による日本への投資が拡大しており、特に政府系ファンドGICやテマセク傘下のPavilion Capitalが大型投資を実行
- 日本の低金利や円安を後押しに、シンガポールの民間企業からの投資も増加傾向にある

■シンガポール企業による日本への投資金額



- 2023年に、政府系ファンドGICがベインキャピタルと共同でUS\$2,600Mで人事給与システム大手ワークスヒューマンインテリジェンスを買収、同年のシンガポール・日本の投資金額を一気に押し上げた
- GICは2022年にも、西武ホールディングスのプリンスホテルが保有するホテル・レジャー事業の施設をUS\$932Mで取得

■シンガポール企業の主な日本での投資・ファンド設立

#	発表日	投資家	投資金額	投資先・詳細
1	2024/5/18	vertex	US\$64M	テマセク系VCのVertexは日本向け投資ファンドを設立。コンシューマ、エンタープライズソフトウェア、AIなどのディープテック等に出資予定
2	2024/5/17	mapletree	US\$750M	日本における物流開発ファンド第2弾を設立。完了後の資産運用総額は約US\$750Mに達する予定
3	2024/2/27	CapitaLand	US\$600M	宿泊施設の私募ファンドを組成し、アジア太平洋のサービスレジデンスやコリビング物件に投資。日本でアスコットが保有するlyf渋谷東京の株式100%を取得
4	2023/10/11	PATIENCE CAPITAL GROUP	US\$1.4B	GICの元日本駐日代表が創業した不動産投資ファンドで、今後14億ドルを投資し、新潟の妙高高原を高級スキーリゾートにする予定
5	2023/3/31	GIC	US\$2.6B	ベインキャピタルとGICが共同で、人事領域ソフトウェアプロバイダーのワークスヒューマンインテリジェンスを買収

Asia Business Creation社について

Asia Business Creationの会社概要

社名:	Asia Business Creation Pte Ltd
設立:	2021年5月
オフィス:	16 Raffles Quay #09-01, Hong Leong Building, Singapore 048581, Suite S09033
代表者:	安井 健
社員:	2名
業務内容:	M&Aアドバイザー、資金調達アドバイザー、バリュエーション、市場調査、各種コンサルティング

「東南アジア・日本間のビジネス創造」

サービス内容

M&A関連サービス



- M&A戦略立案サポート
- 事業ポートフォリオや競争環境分析に基づき、成長や競争優位を確立するための戦略立案サポート



- 市場調査及びターゲット企業スクリーニング
- ローカルネットワークを生かし、対象会社へのドアノックからサポート



- デューデリジェンス
- バリュエーション



- 買い手側、売り手側向けM&Aフルアドバイザー



- Post-Merger Integration (PMI) サポート

資金調達関連アドバイザー



- スタートアップ企業の資金調達サポート
- ティーザー、フィナンシャルモデル、Info Memo等の作成サポート
- バリュエーション
- 日本及び海外の戦略投資家・金融投資家にアプローチ
- 取引実行のサポート



事業開発コンサルティング



- 日本企業向けの海外(ASEAN/インド)市場調査
- 海外(日本/ASEAN/インド)進出・展開の戦略立案、支援



- 東南アジア企業向けの日本や他国市場調査
- 東南アジア企業向けの日本進出サポート

Asia Business Creation社の特色・強み



東南アジア特化

東南アジア企業のアドバイザーも務める経験・ネットワーク



セクターの専門性

テクノロジーセクターにおける経験・豊富なネットワーク



クロスボーダーM&A専門家

日本を軸にしたクロスボーダーM&A案件の豊富なアドバイザー実績

成約率を上げるファイナンスシャルアドバイザー

M&Aのソーシングから取引実行、買収後のサポートまで総合的なアドバイザーサービス



東南アジアの主要アドバイザー案件実績

 <p>✓STARTUP</p> <p>PJ Bamboo</p> <p>ホスピタリティテック企業による シリーズB資金調達</p> <p>Bambooのアドバイザー 進行中</p>	 <p>✓STARTUP</p> <p>Hattori Motors Ancar</p> <p>服部モーターズによる 中古車の個人間売買 マーケットプレイスを運営 するAncarの子会社化</p> <p>服部モーターズの アドバイザー 2024年2月</p>	 <p>✓STARTUP</p> <p>honest</p> <p>Orico</p> <p>HonestによるシリーズB 資金調達</p> <p>Honestの資金調達 アドバイザー 2023年10月</p>	 <p>✓STARTUP</p> <p>Gakken IC Net Limited</p> <p>KiddiHub</p> <p>学研HD・ICNETによる Kiddihubとの資本提携</p> <p>学研HD・ICNETのアドバ イザー 2022年4月</p>	 <p>✓STARTUP</p> <p>iprice</p> <p>iPriceによるSAFEラウンド 資金調達</p> <p>iPriceのアドバイザー 2022年3月</p>
 <p>FDK Energizer</p> <p>FDKのインドネシア電池 事業子会社のEnergizer への売却</p> <p>FDKのアドバイザー 2020年8月</p>	 <p>✓STARTUP</p> <p>CARSOME</p> <p>Carsomeによる シリーズC資金調達</p> <p>Carsomeのアドバイザー 2019年12月</p>	 <p>MITSUBISHI CHEMICAL</p> <p>PT ABC Plastindo The Expert of PVC & Polymer Compound</p> <p>三菱ケミカルによるPT ABC Plastindoの買収</p> <p>三菱ケミカルのアドバ イザー 2018年7月</p>	 <p>✓STARTUP</p> <p>ALPHA JWC VENTURES</p> <p>ベンチャーキャピタルに よる日本からの 戦略資金調達</p> <p>Alpha JWCの アドバイザー 2018年</p>	 <p>MIRAIT LanTroVision™</p> <p>ミライトホールディングス によるSGX上場 Lantrovisionの買収</p> <p>ミライトホールディングス のアドバイザー 2016年6月</p>

留意事項

本プレゼンテーションは、Asia Business Creation Pte Ltd (以下「ABC」という。)が貴社(以下「貴社」という。)の為に、貴社内部限りの利用を前提として作成したものです。本プレゼンテーションは貴社により今後実行される可能性のある一つまたは複数の取引について予備的な評価をする際の補助とすることを目的として作成されたものであり、本プレゼンテーションの内容の一部または全部を公表する権利、またいかなる第三者に対しても開示する権利を貴社に付与するものではありません。本プレゼンテーションは、貴社と協議する際の資料としての使用の為にのみ作成されたもので、ABCによる口頭説明によって補完され、かつ、その説明との関連においてのみ考察されるべきものです。ABCの事前の書面による同意なしに、本プレゼンテーション及びその内容を他のいかなる目的にも使用することはできません。

ABCは、公共の情報源から入手した情報、その他ABCが独自に入手・検討した情報が、すべて正確かつ完全であることを前提として作成されたものであり、当該情報は貴社が本取引を進めるか否かを評価するために必要とする可能性のあるすべての情報を含むとは限りません。ABC並びにその役員、取締役、従業員、代理人、および関係者は、本プレゼンテーションに含まれる情報(将来の予測、事業の予測、見込みまたは利益に関する成果または合理性を含む。)または貴社もしくはそのアドバイザーに対して書面もしくは口頭で提供されるその他一切の情報の正確性、完全性、クオリティ、妥当性または適切性に関し、現在または将来において、明示的にも黙示的にも表明または保証を行わず、義務または責任を負わず、かつ、それら一切の責任は明示的に免責されるものとします。本プレゼンテーションに含まれる一切の情報に関し、ABCは独自の検証を行っていません。

本プレゼンテーションの内容は、法律、税務、規制、会計、または投資に関する助言または勧告として解釈してはならないものとします。貴社を含むいかなる受領者も、本取引に関する法的事項その他関連事項に関し、独自のカウンセラー、税務アドバイザー、財務アドバイザーと相談すべきです。本プレゼンテーションは、すべての情報を網羅することを意図しておらず、また、貴社が必要とする可能性のあるすべての情報を含むことを意図していません。